2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　株式会社ＮＦＫホールディングス　上場取引所　東
コード番号　6494　ＵＲＬ　http://www.nfk-hd.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）豊田　悦章
問合せ先責任者　（役職名）経理・財務グループマネージャー　（氏名）金木　洋子　ＴＥＬ　03(6419)7197
半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	3,643	386.4	228	－	267	－	247	－
2026年３月期中間期	749	△8.3	△6	－	△31	－	△4	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　338百万円　（－%）　2026年３月期中間期　21百万円　（－%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	5.07	5.00
2026年３月期中間期	△0.11	－

（注）2026年３月期中間期における潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式があるものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	9,392	6,886	64.8
2026年３月期	8,164	6,539	71.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　6,082百万円　2026年３月期　5,831百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,140	121.0	390	43.4	430	54.7	320	263.6	6.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）小林電気工業株式会社、除外　－社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	48,744,624株	2026年３月期	48,744,624株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	457株	2026年３月期	457株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	48,744,167株	2026年３月期中間期	45,127,979株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 8
（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
（企業結合等関係） …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇や物価の上昇、輸出の伸び悩みなど、先行きについては引き続き注視が必要な状況が続いております。

当社グループにおきましては、エレクトロニクス事業が好調に推移したほか、工業炉燃焼装置関連事業においても引き合いが上向くなど、事業環境に改善の動きが見られました。一方で、原材料価格やエネルギーコストの動向など、引き続き先行きに不透明感が残る状況で推移いたしました。

また、当社グループでは、企業価値の向上及び事業ポートフォリオの多角化を目的として、前連結会計年度に株式会社キャストリコを連結子会社化したほか、当中間連結会計期間においては、2026年７月31日付で小林電気工業株式会社を連結子会社化するなど、事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

これらの状況の中、当中間連結会計期間の業績は、前連結会計年度に連結子会社化した株式会社キャストリコの業績が期首から連結損益に反映されたことなどにより、売上高36億４千３百万円（前年同期比386.4%増）、営業利益２億２千８百万円（前年同期は営業損失６百万円）、経常利益２億６千７百万円（前年同期は経常損失３千１百万円）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、日本ファーネス株式会社が前連結会計年度に計上したマレーシアの債権に係る貸倒引当金について、2026年７月14日付で当該債権が回収されたことに伴い貸倒引当金戻入額を特別利益に計上したこと、及び2026年７月31日付で小林電気工業株式会社を連結子会社化したことに伴い、負ののれん発生益１億５千４百万円を特別利益に計上したことなどから、２億４千７百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失４百万円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

当中間連結会計期間より、2026年７月31日付で小林電気工業株式会社を連結子会社化したことに伴い、従来の「工業炉燃焼装置関連事業」及び「エレクトロニクス事業」の２つの報告セグメントに「電気設備工事関連事業」を加え、３つの報告セグメントに変更しております。

(a) 工業炉燃焼装置関連

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、当社連結子会社である日本ファーネス株式会社が担う事業セグメントであります。同社は、工業炉・バーナ・燃焼機器等の設計、製造、販売を主たる事業とし、鉄鋼、化学、窯業をはじめとする幅広い産業向けに省エネルギー・低ＮＯｘ燃焼技術を提供しております。また、納入済み設備の保守・点検サービス及び交換部品の供給も手掛けており、製品の設計・製造から据付・メンテナンスに至るまで一貫したサービスを提供しております。当中間連結会計期間におきましては、期初受注残９億２千６百万円と比較的順調な滑り出しとなったほか、国内金属メーカから大型のヒータ部品を受注するなどしており、当中間連結会計期間での売上高は前年同期比18.2%増の８億８千５百万円、利益面につきましては、営業損失３千１百万円（前年同期は営業損失６千４百万円）となりました。

(b) エレクトロニクス

エレクトロニクス事業は、前連結会計年度より当社グループに加わった株式会社キャストリコが担う事業セグメントであります。同社は、ハードウェア・ソフトウェア・メカトロニクスの技術を基盤として、ＬＳＩ・ＦＰＧＡ等の半導体デバイス設計やファームウェア・アプリケーションの開発を行うエンジニアリング事業、半導体・電子部品の供給及び電子機器受託製造サービス（ＥＭＳ）を行うプロダクツ事業、メカトロニクスの設計から組立・調整・保守に至るまで一貫して対応するシステム事業の３事業で構成されております。

同社が属する半導体関連業界においては、生成ＡＩの急速な普及やＡＩデータセンター投資の拡大を背景に、技術進化と前工程・後工程を含めた供給体制の増強が急ピッチで進んでおります。ＤＸやＩｏＴ化の動きが継続する中、生成ＡＩ向けの先端半導体やＥＶ向けのパワー半導体などの需要が引き続き伸長し、民生品向け需要も回復基調にあること、さらに供給が不足するメモリー関連装置なども大きく伸びていることから、半導体製造装置市場は中長期的な高い成長が期待されます。このような経営環境下において、同社の業績は好調に推移し、当中間連結会計期間での売上高は27億５千１百万円、営業利益は２億３千２百万円となりました。

(c) 電気設備工事関連

電気設備工事関連事業は、2026年７月31日付で当社グループに加わった小林電気工業株式会社が担う事業セグメントであります。同社は、静岡県沼津市を拠点として電気工事業を営んでおります。なお、同社につきましては、みなし取得日を2026年９月30日としているため、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、損益は含まれておりません。

(d) その他

その他の事業につきましては、不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当中間連結会計期間での売上高は前年同期比4.9％増の１億４千７百万円、営業利益は小林電気工業株式会社の株式取得に係る取得関連費用を計上したことなどにより、前年同期比21.3％減の９千５百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間において、小林電気工業株式会社を連結子会社化したことにより、資産・負債・純資産等が変動しております。

（資産）

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて15.0％増加し、93億９千２百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.3％増加し、71億４千５百万円となりました。主な内訳としては、受取手形、売掛金及び契約資産が９億６百万円増加したこと、仕掛品が２億８千８百万円増加したこと、原材料が９千５百万円増加したこと、現金及び預金が４億６百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.8％増加し、22億４千７百万円となりました。主な内訳としては、土地が８千６百万円増加したこと、のれんが３千３百万円減少したことなどによります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて54.3％増加し、25億６百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて81.9％増加し、17億７千７百万円となりました。主な内訳としては、支払手形及び買掛金が３億７百万円増加したこと、未払法人税等が１億１千６百万円増加したこと、短期借入金が５千万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.6％増加し、７億２千８百万円となりました。主な内訳としては、長期借入金が６千５百万円増加したことなどによります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.3％増加し、68億８千６百万円となりました。主な内訳としては、親会社株主に帰属する中間純利益２億４千７百万円の計上により利益剰余金が増加したこと、非支配株主持分が８千５百万円増加したことなどによります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月15日に公表いたしました予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,848,655	3,441,698
受取手形、売掛金及び契約資産	1,062,423	1,968,543
商品及び製品	382	513
仕掛品	363,401	651,770
原材料及び貯蔵品	522,636	618,270
その他	251,179	464,885
貸倒引当金	△7,638	△143
流動資産合計	6,041,040	7,145,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	255,397	259,496
機械装置及び運搬具（純額）	10,700	9,260
土地	292,877	379,035
その他（純額）	25,756	31,566
有形固定資産合計	584,731	679,359
無形固定資産		
ソフトウエア	1,403	959
のれん	438,294	404,579
その他	725	701
無形固定資産合計	440,423	406,240
投資その他の資産		
投資有価証券	892,322	902,654
繰延税金資産	129,003	171,790
差入保証金	75,317	73,254
破産更生債権等	93,237	101,594
その他	45,922	9,771
貸倒引当金	△137,494	△97,594
投資その他の資産合計	1,098,308	1,161,470
固定資産合計	2,123,463	2,247,070
資産合計	8,164,504	9,392,610

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	445,886	753,740
電子記録債務	84,686	63,108
短期借入金	－	50,000
１年内返済予定の長期借入金	95,964	95,964
未払法人税等	71,907	188,107
賞与引当金	98,534	120,057
完成工事補償引当金	4,966	2,308
その他	175,259	504,356
流動負債合計	977,205	1,777,642
固定負債		
長期借入金	498,259	563,431
再評価に係る繰延税金負債	20,890	20,890
退職給付に係る負債	104,324	114,002
その他	23,940	30,390
固定負債合計	647,414	728,714
負債合計	1,624,620	2,506,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,876,550	3,876,550
利益剰余金	1,836,299	2,083,383
自己株式	△214	△214
株主資本合計	5,812,634	6,059,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,089	△15,195
土地再評価差額金	38,071	38,071
その他の包括利益累計額合計	18,982	22,876
新株予約権	24,682	34,083
非支配株主持分	683,585	769,574
純資産合計	6,539,884	6,886,253
負債純資産合計	8,164,504	9,392,610

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	749,106	3,643,828
売上原価	517,272	2,739,861
売上総利益	231,834	903,967
販売費及び一般管理費	238,386	675,122
営業利益又は営業損失（△）	△6,552	228,844
営業外収益		
受取利息及び配当金	34,990	31,025
持分法による投資利益	－	2,609
為替差益	1,027	86
貸倒引当金戻入額	300	12,038
その他	2,196	3,539
営業外収益合計	38,514	49,299
営業外費用		
支払利息	294	3,601
持分法による投資損失	35,274	－
株式交付費	28,068	－
訴訟関連費用	－	6,714
営業外費用合計	63,637	10,316
経常利益又は経常損失（△）	△31,674	267,827
特別利益		
段階取得に係る差益	42,486	－
負ののれん発生益	－	154,922
新株予約権戻入益	－	24
貸倒引当金戻入額	－	35,500
特別利益合計	42,486	190,446
特別損失		
固定資産除却損	18	－
特別損失合計	18	－
税金等調整前中間純利益	10,792	458,274
法人税、住民税及び事業税	15,566	124,144
法人税等合計	15,566	124,144
中間純利益又は中間純損失（△）	△4,773	334,130
非支配株主に帰属する中間純利益	－	87,045
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△4,773	247,084

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△4,773	334,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,553	2,831
持分法適用会社に対する持分相当額	2,656	1,062
その他の包括利益合計	26,210	3,894
中間包括利益	21,437	338,024
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	21,437	250,978
非支配株主に係る中間包括利益	―	87,045

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当社は2026年７月31日付で小林電気工業株式会社の株式を100％取得したことにより、2026年９月30日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。このため、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

詳細につきましては、注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりです。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	工業炉燃焼装置関連	エレクトロニクス事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	749,106	－	－	749,106	－	749,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	141,000	141,000	△141,000	－
計	749,106	－	141,000	890,106	△141,000	749,106
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△64,380	－	121,230	56,850	△63,402	△6,552

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△63,402千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２.報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より株式を取得し子会社化した株式会社キャストリコを連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに「エレクトロニクス事業」を追加しております。

３.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「エレクトロニクス事業」セグメントにおいて、株式会社キャストリコの株式の取得に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めており、のれんの金額が増加しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	工業炉燃焼装置関連	エレクトロニクス事業	電気設備工事関連事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	885,130	2,751,798	－	6,900	3,643,828	－	3,643,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	141,000	141,000	△141,000	－
計	885,130	2,751,798	－	147,900	3,784,828	△141,000	3,643,828
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△31,723	232,346	－	95,377	296,000	△67,155	228,844

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△67,155千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２.報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より株式を取得し子会社化した小林電気工業株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに「電気設備工事関連事業」を追加しております。

３.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「電気設備工事関連事業」セグメントにおいて、小林電気工業株式会社の株式の取得に伴い、154,922千円の負ののれん発生益を計上しております。

詳細は、注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　小林電気工業株式会社

事業の内容　　電気工事業

（２）企業結合を行った主な理由

当社グループの事業領域の拡大を通じて、企業価値の向上を図るためであります。

（３）企業結合日

2026年７月31日（みなし取得日2026年９月30日）

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（５）結合後企業の名称

変更はありません。

（６）取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率　　0.0％

取得後の議決権比率　　100.0％

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

２．中間連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

３．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、処理しています。

４．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	413,600 千円
取得原価		413,600 千円

５．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　29,204千円

６．負ののれん発生益の金額、発生原因

（１）負ののれん発生益の金額

154,922千円

（２）発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。